

8-1 【住民の意向の把握】

■ P I 手法による住民意向の把握を通じた、汚水処理基本構想の策定

事業体名	岩手県 紫波町		
導入時期	平成 20 年度		
対象事業	公共下水道 農業集落排水 小規模集合排水 コミュニティプラント 浄化槽	協議関係者	自治会会長
導入の背景	財政が逼迫する中、集合処理では整備時期の見通しが立たない区域がある一方、早期の水洗化を望む住民の声が多くあった。よって、民意を反映した汚水処理基本構想の見直しを図る必要があった。		
特徴となる施設あるいは導入システム	<p>汚水処理基本構想の策定にあたり、住民参画による合意形成手法の 1 つである P I (パブリック・インボルブメント) 手法を用いることにより民意の把握・集約に努めた。本町における P I 手法を用いた汚水処理基本構想の見直しフロー及び当時のスケジュールは以下のとおり。</p> <pre> graph TD A[事前の住民説明会] --> B[直後のアンケート調査] B --> C[アンケート結果の集計・分析] C --> D[見直し計画(案)の作成] D --> E[事後の住民説明会] E --> F[見直し計画の策定] </pre> <p>岩手県紫波町の策定フロー</p>		

スケジュール

年月	実施事業	実施内容
20. 8	実施要領の策定	調査対象及び方法
10	調査資料の作成	建設費、維持管理費(外部委託)
21. 1	実施計画の策定	PI調査の実施方法
2	事前説明会	対象4地区において個別説明会を開催し、整備2手法を対比して説明(自治公民館7箇所)
3	アンケート調査	事前説明会直後を実施時期として、対象地区全域の各戸に対してアンケート調査を実施する
4	汚水処理基本構想の策定作業開始	事前説明会及びアンケート調査の意向を反映させ構想を策定に着手
6	事後説明会	事前説明会及びアンケート結果を説明すると共に、この意向を反映した汚水処理基本構想を策定することを説明
9	汚水処理基本構想の策定	9月の町議会定例会において議案を上程 → 可決

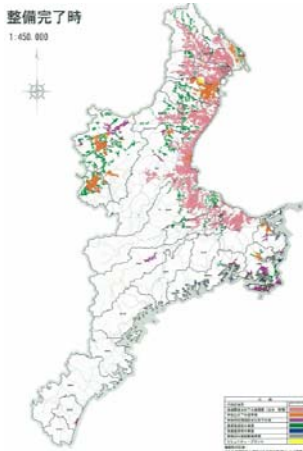
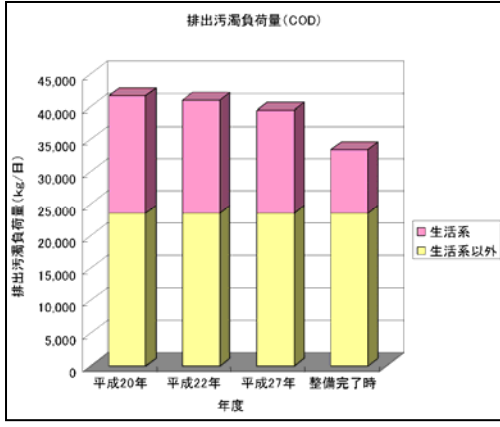
紫波町の策定スケジュール

導入効果	事前説明会及びアンケート調査により、集合処理と浄化槽に関する住民意向を様々な観点から把握するとともに、汚水処理施設への加入意思に関する住民の潜在意識を評価し、これを構想の見直しに反映することができた。また、PIにより事業そのものの周知が図られ、事後の事業推進が円滑に進む効果がある。
費用効果	—
導入の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・円滑な住民合意形成（意向確認）及び事業推進のために、住民と共に課題に取り組むというスタンスのもと、住民への積極的な情報開示を行うとともに、高齢者にも分かり易い説明資料及びアンケート調査票を作成することが重要である。 ・説明会開催についても、住民のライフスタイル等に配慮した日時、場所等を設定することが重要である。（高齢者が多い地区では、約50戸程度を単位とする等） ・計画の見直しにあたっては、変更となる汚水処理サービスに対する情報提供（処理方法、維持管理手法、費用等）を行い、理解を得ることが前提となる。
その他	資料) 「紫波町汚水処理基本構想」（平成21年9月 紫波町） 「紫波町下水道中期ビジョン」（平成22年9月 紫波町） 「市町村の下水道整備構想などの見直しに係る住民意向の把握に関する事例」（平成22年3月 公益社団法人日本下水道協会）

事例番号 17

8-2 【都道府県構想の進捗状況の見える化】

■地域特性に応じた指標の設定

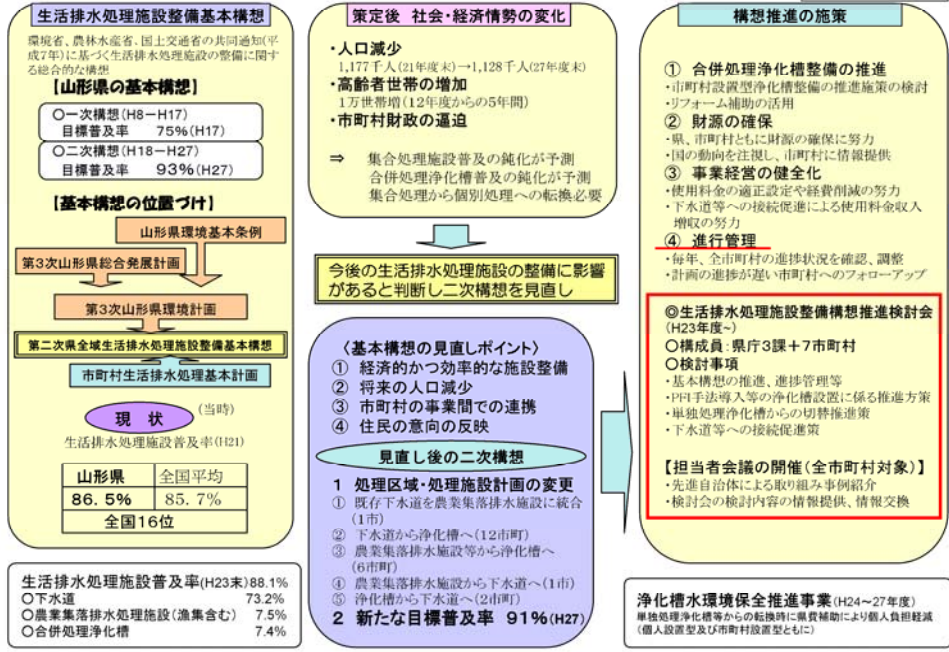
事業体名	三重県																						
導入時期	平成 24 年度																						
対象事業	下水道、農業集落排水施設 簡易排水施設、漁業集落排水施設 コミュニティプラント 浄化槽	協議関係者	—																				
導入の背景 (推察)	伊勢湾の環境基準（COD）達成率は、東京湾や大阪湾に比べても低く、引き続き水質改善が必要な状況にあるなか、汚水処理施設の整備促進の効果を放流先水域の特性を踏まえて示すことにより、汚水処理施設の整備に対する県民等関係者の理解がより深まるものと期待されるため、COD、T-N、T-Pの陸域からの排出負荷量を示すこととした。																						
特徴となる 施設あるいは 導入システム	<p>汚水処理施設の整備進捗に応じた、COD、T-N、T-Pの陸域からの排出負荷量を年次別に示している。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>整備完了時 1:450,000</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>排出汚濁負荷量 (COD)</p> <table border="1"> <caption>排出汚濁負荷量 (COD) 年次別</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>生活系 (kg/日)</th> <th>生活系以外 (kg/日)</th> <th>合計 (kg/日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成20年</td> <td>~18,000</td> <td>~25,000</td> <td>~43,000</td> </tr> <tr> <td>平成22年</td> <td>~17,000</td> <td>~25,000</td> <td>~42,000</td> </tr> <tr> <td>平成27年</td> <td>~16,000</td> <td>~24,000</td> <td>~40,000</td> </tr> <tr> <td>整備完了時</td> <td>~15,000</td> <td>~23,000</td> <td>~38,000</td> </tr> </tbody> </table> </div> </div> <p>整備計画図（本書では整備完了時のみ記載） 年次別将来排出負荷量（COD）</p>			年度	生活系 (kg/日)	生活系以外 (kg/日)	合計 (kg/日)	平成20年	~18,000	~25,000	~43,000	平成22年	~17,000	~25,000	~42,000	平成27年	~16,000	~24,000	~40,000	整備完了時	~15,000	~23,000	~38,000
年度	生活系 (kg/日)	生活系以外 (kg/日)	合計 (kg/日)																				
平成20年	~18,000	~25,000	~43,000																				
平成22年	~17,000	~25,000	~42,000																				
平成27年	~16,000	~24,000	~40,000																				
整備完了時	~15,000	~23,000	~38,000																				
導入効果 (推察)	伊勢湾の水質改善のために、汚水処理施設の整備促進が必要な施策であることを分かり易くかつ定量的にアピールできる。																						
費用効果	—																						
導入の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・集合処理から個別処理へ見直しが進められた場合、負荷削減量は縮小するため整備手法の選定には考慮を要する。 ・負荷量算定の経費に見合う効果を評価しにくい。 																						
その他	<p>資料) 「三重県生活排水処理アクションプログラム(見直し版)」(平成 24 年 8 月 三重県) 資料掲載URL) http://www.eco.pref.mie.lg.jp/details/index.asp?cd=2012090055</p>																						

8-2 【都道府県構想の進捗状況等の見える化】

■進捗管理と進捗状況の見える化

事業体名	山形県		
導入時期	平成 23 年度		
対象事業	下水道 農業集落排水施設等 浄化槽	協議関係者	県庁内関係 3 課及び 7 市町村
導入の背景 (推察)	都道府県構想の着実な推進のため、進捗状況を管理する体制づくりが必要となっていた。		
特徴となる 施設あるいは 導入システム	<p>進捗管理における具体のメニュー及び体制等は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県では、毎年市町村毎の生活排水処理施設の整備が順調に推移しているか進行管理を行っていくとともに、市町村毎の普及率を県のホームページに公表し見える化を図っている。 ○県と市町村で組織する検討会を立ち上げ、効率的な整備技術、先進的浄化技術やその手法について検討する。また、検討会では、進捗の遅い市町村に対して、事業の計画、進め方について検証しフォローアップを実施している。(一部予定) ○ その他、検討会での検討事項については、年 1 回、全市町村を対象に研修会を開催し、情報提供を進めている。 		

【山形県】第二次県全域生活排水処理施設整備基本構想(改訂) H23.3 資料-4-1



導入効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 検討会、研修会を通じて、下水道事業、農業集落排水事業及び合併処理浄化槽事業者の間で情報交換が行われ、普及率向上のための課題について情報が整理され理解が進んでいる。その結果、今後の普及率向上に欠かせない浄化槽整備、特に単独処理浄化槽または汲み取り便槽からの転換促進等の事業を対象とした、個人負担を軽減する県の新たな補助事業を創成することができた。 ・ その他、下水道接続による浄化槽廃止情報の共有化も進みつつある。
費用効果	—
導入の課題	<p>現在は、同様の課題を持つ市町村間の情報交換あるいは共有のための調整を主に実施しているが、事業の進捗に伴い、今後は事業計画の進め方の検証やそのフォローアップ調査が重要となってくる。そのため、県が市町村の普及状況のほか、細かな状況を把握するとともに、検討会等と連携し、対応を行う予定である。</p>
その他	<p>資料) 「第二次県全域生活排水処理施設整備基本構想(改訂版)」(平成 23 年 3 月 山形県) 資料掲載 URL) http://www.pref.yamagata.jp/ou/kankyoenergy/050014/seikatsuhaisui.html</p>

8-2 【都道府県構想の進捗状況等の見える化】

■目標の達成状況等を利用者と事業者からみた指標により定量化した事例

事業体名	長野県																
導入時期	平成 22 年																
対象事業	下水道 農業集落排水施設等 浄化槽 コミュニティプラント	協議関係者	「水循環・資源循環のみち 2010」構想 策定研究会 (学識経験者・民間事業者・各種団体 と市町村実務者とで検討)														
導入の背景	持続的な生活排水対策を推進するためには、住民と事業実施主体が共通認識と責任を共有することが重要であり、利用者（住民）へ分かり易い事業説明や経営状況の開示を実施するため、定量的な指標の設定が必要となった。																
特徴となる施設あるいは導入システム	<p>指標は、事業者(市町村)と利用者（住民）の立場から設定することとした。</p> <p>①「利用者（住民）から見た指標」として、利用者から生活排水対策をよくやっているということが理解できる指標</p> <p>②「事業者（市町村）からみた指標」として各市町村が目標とできる指標</p> <p>上記の2つの指標について、それぞれ3つの評価項目から構成され、各項目2つの指標（① 県下市町村の「共通指標」、② 各市町村の「選択指標」）を設定し、多角形（できる限り6角形）のレーダーグラフとして視覚的に表示することとした。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p>【利用者（住民）の立場から見た指標】</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1 暮らしの快適さと安全を表す評価項目</td> <td style="width: 30%;">A:(共通)快適生活率(%) ①:各市町村が自由に設定</td> <td rowspan="3" style="width: 40%; text-align: center;"> </td> </tr> <tr> <td>2 環境への配慮を表す評価項目</td> <td>B:(共通)環境改善指数 ②:各市町村が自由に設定</td> </tr> <tr> <td>3 生活との関連性を表す評価項目</td> <td>C:(共通)情報公開実施指数 ③:各市町村が自由に設定</td> </tr> </table> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p>【事業者（市町村）の立場から見た指標】</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1 事業の達成度を表す評価項目</td> <td style="width: 30%;">D:(共通)汚水処理人口普及率(%) ④:各市町村が自由に設定</td> <td rowspan="3" style="width: 40%; text-align: center;"> </td> </tr> <tr> <td>2 環境への貢献を表す評価項目</td> <td>E:(共通)バイオマス活用指数 ⑤:各市町村が自由に設定</td> </tr> <tr> <td>3 経営改善の状況を表す評価項目</td> <td>F:(共通)経営健全度 ⑥:各市町村が自由に設定</td> </tr> </table> </div>			1 暮らしの快適さと安全を表す評価項目	A:(共通)快適生活率(%) ①:各市町村が自由に設定		2 環境への配慮を表す評価項目	B:(共通)環境改善指数 ②:各市町村が自由に設定	3 生活との関連性を表す評価項目	C:(共通)情報公開実施指数 ③:各市町村が自由に設定	1 事業の達成度を表す評価項目	D:(共通)汚水処理人口普及率(%) ④:各市町村が自由に設定		2 環境への貢献を表す評価項目	E:(共通)バイオマス活用指数 ⑤:各市町村が自由に設定	3 経営改善の状況を表す評価項目	F:(共通)経営健全度 ⑥:各市町村が自由に設定
1 暮らしの快適さと安全を表す評価項目	A:(共通)快適生活率(%) ①:各市町村が自由に設定																
2 環境への配慮を表す評価項目	B:(共通)環境改善指数 ②:各市町村が自由に設定																
3 生活との関連性を表す評価項目	C:(共通)情報公開実施指数 ③:各市町村が自由に設定																
1 事業の達成度を表す評価項目	D:(共通)汚水処理人口普及率(%) ④:各市町村が自由に設定																
2 環境への貢献を表す評価項目	E:(共通)バイオマス活用指数 ⑤:各市町村が自由に設定																
3 経営改善の状況を表す評価項目	F:(共通)経営健全度 ⑥:各市町村が自由に設定																
導入効果（推察）	<ul style="list-style-type: none"> 「共通指標」をもとに、県全体としての目標達成度を客観的に評価することが可能となり、各市町村の進捗管理を合理的に進めることが可能となった。 地域特性を反映した「選択指標」を導入したことにより、生活排水対策に関する住民や市町村の努力度を公表することに繋がった。 																
費用効果	—																

導入の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 評価項目の達成状況进行评估する際、評価方法で市町村間にばらつきが出ないようにする必要がある。 ・ 検証結果を、市町村が今後の取り組みへどこまで反映させるかは、今後も検討が必要である。
その他	<p>資料)</p> <p>「水循環・資源循環のみち2010」(平成22年8月 長野県環境部)</p> <p>資料掲載URL)</p> <p>http://www.pref.nagano.lg.jp/seikatsuhaisui/infra/suido-denki/gesuido/michi2010/index.html</p>

8-2 【都道府県構想の進捗状況等の見える化】

■県が主体となった情報公開と住民参画に関する方針と具体的取組方策

事業体名	岩手県		
導入時期	平成 22 年度		
対象事業	下水道 農業集落排水処理施設等 浄化槽 コミュニティプラント	協議関係者	岩手県汚水処理ビジョン検討委員会
導入の背景	汚水処理施設整備の推進を図り、持続的で健全な汚水処理経営を図るため、県民に対し、汚水処理の必要性について理解を得る必要が生じた。		
特徴となる施設あるいは導入システム	<p>汚水処理の必要性について理解を得るため、県が主体となり「情報公開と住民参画」に関して以下の方針を定めている。</p> <p>●情報公開と住民参画に関する方針</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>汚水処理施設管理者が経営者責任として、事業計画や将来の財政見通しなどを公表するとともに、利用者が財源負担者としての意識を持つよう、汚水処理に関して、県民がわかる、見える情報を公開し、県民の参加を得ながら事業を推進する。</p> </div> <p>上記の「情報公開と住民参画」についての方針に基づく、具体的な取組方策として、全ての市町村及び県が中期経営計画を策定・公表し、次に示す項目の情報公開を行うことを目標としている。</p> <p>●情報を公開すべき項目（2018 年度末における情報公開の目標）</p> <p>（特に、次の□で囲んだ指標等については、できる限り公開することを目標とする）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中期経営計画と取組み結果 ・ 事業計画に関する情報 <ul style="list-style-type: none"> 普及率、接続率、一般家庭使用料 ・ 財政計画に関する情報 <ul style="list-style-type: none"> 収益的収支の予算と決算、資本的収支の予算と決算、資金収支、企業債現在高、元利償還金、一般会計繰入金（基準内、基準外） ・ 経営の効率性に関する情報 <ul style="list-style-type: none"> 施設利用率、最大稼働率、負荷率、有収率、職員 1 人あたりの汚水処理水量、職員 1 人あたりの有収水量、汚水処理原価、使用料単価、使用料回収率（汚水処理原価）、使用料回収率（維持管理費）、料金設定根拠 ・ サービス向上に関する情報 <ul style="list-style-type: none"> サービス向上の目標と実績 ・ 受益者負担金・分担金に関する情報 <ul style="list-style-type: none"> 徴収実績、減免措置状況 ・ 使用者の声に関する情報 <ul style="list-style-type: none"> 使用者からの意見、回答、改善内容 		

導入効果 (推察)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県が主体となり、情報公開の目標を定め、その項目を具体化することにより、県下市町村の情報公開の取り組みが促進した。 ・ 各目標指標については、全国平均、県平均あるいは類似自治体平均との比較や指標の経年変化を評価することを促し、各市町村の経営改善の努力促進と県での管理体制の強化に繋げた。
費用効果	—
導入の課題	<p>長期的な視点を持って経営健全化に向けた取り組みを実施するため、中期経営計画の策定及び各指標の公表を目標としているが、中小市町村では少ない職員で整備から維持管理を行っており、経営の観点まで手が回らず中期経営計画の策定は進んでいない状況である。</p> <p>このため、県では中期経営計画を策定に向けた勉強会を開催している。</p>
その他	<p>資料)</p> <p>「いわて汚水処理ビジョン 2010」(平成 23 年 2 月 岩手県)</p> <p>資料掲載URL)</p> <p>http://www.pref.iwate.jp/view.rbz?nd=836&of=1&ik=3&pnp=66&pnp=785&pnp=836&cd=26429</p>